



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 コーユーレンティア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7081 URL <https://www.koyou.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅木 孝治
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 大野 健二郎 TEL 03-6365-6505
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	19,044	5.4	1,917	△5.4	1,914	△5.6	902	△23.4
2021年12月期第3四半期	18,062	8.0	2,026	69.6	2,027	72.7	1,178	59.8

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 899百万円 (△23.8%) 2021年12月期第3四半期 1,181百万円 (61.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	166.83	164.96
2021年12月期第3四半期	217.89	215.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	16,103	7,880	48.8
2021年12月期	15,345	7,219	47.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 7,854百万円 2021年12月期 7,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	43.00	43.00
2022年12月期	—	0.00	—		
2022年12月期（予想）				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,700	2.9	2,400	△4.8	2,400	△4.8	1,400	△8.7	258.67

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	5,412,300株	2021年12月期	5,412,300株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	110株	2021年12月期	76株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	5,412,203株	2021年12月期3Q	5,409,235株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料につきましては、T D n e tにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (円、銭)
当第3四半期連結累計期間	19,044	1,917	1,914	902	166.83
前第3四半期連結累計期間	18,062	2,026	2,027	1,178	217.89
対前年同期増減比 (%)	5.4	△5.4	△5.6	△23.4	△23.4

当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が漸次緩和され、景況感の改善が期待されましたが、ウクライナ情勢の緊迫や原材料の高騰、各国の金利政策を起因とする急速な円安の進行等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、各事業分野において、事業の拡大と企業価値の向上に積極的に取り組んでまいりました。特に、ICTサービスにおいては、M&Aによる事業ポートフォリオの拡大や付加価値の高い新商品・サービスの提供等を行い、新たな価値の創造を図ってまいりました。また、このようなICT技術を活用したサービスの取り組みの内容が評価され、当社の連結子会社であるコーユーイノテックス株式会社が2022年10月1日に経済産業省が定めるDX認定制度「DX認定事業者」の認定を取得いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は19,044百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は1,917百万円（前年同期比5.4%減）、経常利益は1,914百万円（前年同期比5.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は902百万円（前年同期比23.4%減）となりました。なお、一部投資先の業績不振に伴い第3四半期に投資有価証券評価損186百万円を特別損失として計上しております。

また、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	レンタル関連 事業	スペース デザイン事業	物販事業	計		
外部顧客への 売上高	13,958	3,380	1,705	19,044	—	19,044
セグメント 利益	1,769	155	△6	1,919	△1	1,917

(レンタル関連事業)

建設現場向け市場におきましては、2022年上期までに受注した大型案件に加え、昨年度受注した案件の本格稼働による追加需要が旺盛であり、過去平均を上回る受注を確保いたしました。また建設業界においても積極的な『脱炭素』への取り組みがなされており、建設現場における屋外用クリーン電源として、当社が提供する太陽光発電システム及び蓄電池の問合せ件数が増加しております。

イベント向け市場におきましては、全般的には新型コロナウイルス感染症の第7波の影響もあり、案件数はコロナ前の水準には回復していません。しかしながら入場者数の制限はあったものの、夏の3大音楽フェスが開催されるなど、確実にイベント市場は回復傾向にあり、今後は徐々に持ち直す動きが見受けられております。

オフィス市場におきましては、4回目のワクチン接種が決定したことにより既存案件が延長されたことに加え、過日受注分の経済復興支援に関連するBPO案件において、業務拡大による追加受注があったこと等が追い風となり、上期に引続き好調に推移しました。

この結果、当事業セグメントの売上高は13,958百万円（前年同期比9.0%増）となりました。また、セグメント利益は、前年のオリンピック特需の反動減の影響もあり1,769百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

（スペースデザイン事業）

スペースデザイン事業におきましては、当セグメントと関連する首都圏新築分譲マンション市場動向（㈱不動産経済研究所調べ）によると、2022年9月の首都圏の供給戸数が2,036戸と前年同月と比較して11.9%減となりました。また、契約率は61.6%となり、4ヶ月連続で契約率が70%を下回り、販売状況に減少傾向が見られております。

このような市場環境の中、ファニチャーレンタル業務（マンションギャラリー内のFF&E※、ICT機器等のレンタルを提供するサービス）とPS業務（ホテルのFF&E※調達サービス）がやや弱含みの展開となっているものの、グランドセールス業務（マンションギャラリーの設計、施工に関わるサービス）とライフデザイン業務（モデルルームのコーディネート、映像、インテリアオプション販売を手掛けるサービス）が好調で当第3四半期連結累計期間の業績を支えました。中でも、グランドセールス業務は首都圏・関西エリアにおいて中堅デベロッパーの動きが活発であったこと、ライフデザイン業務は新築マンション入居者向けの高付加価値インテリアオプションの販売が安定的に推移したことが売上拡大に寄与しました。

この結果、当事業セグメントの売上高は3,380百万円（前年同期比7.5%増）となりました。また、セグメント利益は155百万円（前年同期比494.7%増）となりました。

（物販事業）

物販事業におきましては、政府予算の配分見直し等の影響を受け、主要販売先となる官公庁でFF&E※需要が減少傾向となる中、郵政関連で複写機等の更改需要、医療施設、IT企業で利用されるICT機器の需要を取り込むことができました。また、抗ウイルスコーティングサービスではWEBマーケティングや展示会への出展を積極的にを行い、販路の拡大を図りました。しかしながら、前年のオリンピック関連施設向け案件の剥落や、利益率の高い抗ウイルスコーティングサービスでの他社との競争激化による影響が大きく、減収減益となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は1,705百万円（前年同期比19.3%減）となりました。また、セグメント損失は6百万円（前年同期は126百万円のセグメント利益）となりました。

※FF&E：Furniture（家具）、Fixture（什器）&Equipment（備品）の略称。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ757百万円増加の16,103百万円（前連結会計年度末比4.9%増）となりました。

（流動資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べ320百万円減少の6,562百万円（同4.7%減）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が318百万円増加した一方、現金及び預金が566百万円減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,077百万円増加の9,541百万円（同12.7%増）となりました。これは主に、賃貸用備品が379百万円、のれんが329百万円、顧客関連資産が392百万円増加したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加の8,222百万円（同1.2%増）となりました。

（流動負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べ599百万円減少の6,620百万円（同8.3%減）となりました。これは主に、短期借入金が500百万円減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

固定負債は前連結会計年度末に比べ696百万円増加の1,602百万円（同76.8%増）となりました。これは主に、長期借入金が756百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ660百万円増加の7,880百万円（同9.2%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が638百万円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年8月10日に公表しました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,111,373	1,545,057
受取手形及び売掛金	2,943,161	3,261,982
電子記録債権	604,736	496,230
商品及び製品	108,597	227,534
仕掛品	132,288	119,262
貯蔵品	49,440	48,991
前払費用	318,118	396,816
未収入金	609,284	400,861
その他	6,259	67,880
貸倒引当金	△410	△2,240
流動資産合計	6,882,848	6,562,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,058,103	1,055,605
機械装置及び運搬具（純額）	16,186	19,461
工具、器具及び備品（純額）	45,827	68,467
賃貸用備品（純額）	1,621,834	2,001,285
土地	3,785,871	3,781,557
リース資産（純額）	240,630	198,572
有形固定資産合計	6,768,453	7,124,949
無形固定資産		
のれん	—	329,164
顧客関連資産	—	392,318
ソフトウェア	90,099	107,418
その他	17,630	17,736
無形固定資産合計	107,730	846,637
投資その他の資産		
投資有価証券	666,661	479,383
繰延税金資産	226,624	240,763
差入保証金	537,114	671,200
その他	157,244	180,379
貸倒引当金	△712	△2,296
投資その他の資産合計	1,586,932	1,569,429
固定資産合計	8,463,115	9,541,016
資産合計	15,345,963	16,103,394

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,977,155	1,838,659
電子記録債務	867,105	984,870
短期借入金	1,700,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	534,820
未払金及び未払費用	466,803	401,591
未払法人税等	818,706	278,688
未払消費税等	313,623	128,811
前受金	148,888	—
預り金	138,340	69,664
リース債務	352,638	347,992
契約負債	—	215,365
賞与引当金	403,833	602,972
株主優待引当金	14,197	2,077
資産除去債務	3,632	14,684
その他	15,057	158
流動負債合計	7,219,981	6,620,356
固定負債		
長期借入金	—	756,097
リース債務	565,723	344,853
役員退職慰労引当金	136,638	157,940
退職給付に係る負債	—	101,850
資産除去債務	203,306	240,964
その他	418	619
固定負債合計	906,086	1,602,325
負債合計	8,126,068	8,222,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,966	878,966
資本剰余金	925,843	925,843
利益剰余金	5,386,443	6,025,129
自己株式	△103	△148
株主資本合計	7,191,151	7,829,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,744	24,766
その他の包括利益累計額合計	27,744	24,766
新株予約権	1,000	26,155
純資産合計	7,219,895	7,880,712
負債純資産合計	15,345,963	16,103,394

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）
売上高	18,062,052	19,044,480
売上原価	10,636,881	10,668,679
売上総利益	7,425,170	8,375,800
販売費及び一般管理費	5,398,656	6,457,827
営業利益	2,026,514	1,917,973
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,412	6,613
その他	26,480	28,598
営業外収益合計	29,892	35,211
営業外費用		
支払利息	29,161	24,382
消費税差額等	—	11,640
その他	145	2,931
営業外費用合計	29,306	38,955
経常利益	2,027,099	1,914,229
特別利益		
固定資産売却益	—	6,599
特別利益合計	—	6,599
特別損失		
固定資産売却損	—	3,923
固定資産除却損	140	10,135
投資有価証券評価損	—	186,111
特別損失合計	140	200,170
税金等調整前四半期純利益	2,026,958	1,720,658
法人税、住民税及び事業税	1,012,776	784,699
法人税等調整額	△164,446	33,047
法人税等合計	848,329	817,747
四半期純利益	1,178,628	902,911
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,178,628	902,911

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）
四半期純利益	1,178,628	902,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,831	△2,977
その他の包括利益合計	2,831	△2,977
四半期包括利益	1,181,459	899,933
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,181,459	899,933

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、レンタル取引については、レンタル月数又はレンタル日数に応じて履行義務が充足されると判断し、レンタル月数又はレンタル日数に応じて収益を計上しております。事務機器及び事務用品の販売取引については、当該商品の支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し、商品を顧客に引き渡した時点において収益を計上しております。顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客から受け取る対価の総額から仕入先等に対する支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。モデルルーム及びマンションギャラリーの建設や、インテリアコーディネート等の請負取引については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第95項に定める代替的な取扱いを適用し、工期が短期間の工事において、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、複合機の保守や設営業務等の役務提供取引についても、顧客による検収が完了した時点において収益を計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より新たな会計方針を遡及的に適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ463,578千円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（表示方法の変更）

（四半期連結損益計算書）

前第3四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は重要性が乏しいため、当第3四半期連結累計期間より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「受取保険金」8,818千円は、「その他」26,480千円として組み替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	レンタル関連 事業	スペース デザイン事業	物販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,804,334	3,144,802	2,112,915	18,062,052	—	18,062,052
セグメント間の内部売上 高又は振替高	556,631	2,517	57,642	616,791	△616,791	—
計	13,360,965	3,147,319	2,170,558	18,678,843	△616,791	18,062,052
セグメント利益	1,872,966	26,223	126,615	2,025,805	708	2,026,514

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	レンタル関連 事業	スペース デザイン事業	物販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,958,276	3,380,317	1,705,886	19,044,480	—	19,044,480
セグメント間の内部売上 高又は振替高	491,822	15,507	7,409	514,739	△514,739	—
計	14,450,098	3,395,825	1,713,295	19,559,219	△514,739	19,044,480
セグメント利益又は損失 (△)	1,769,923	155,950	△6,145	1,919,729	△1,755	1,917,973

（注）セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

レンタル関連事業において、第2四半期連結会計期間に株式会社ジービーエス、株式会社ジービーエスシステムズ及び株式会社カインドビジネスの全株式を取得したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間において351,108千円であります。なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しで反映された後の金額であります。